

平成18年3月期

決算短信（非連結）



平成18年5月8日

会社名 アジアパシフィックシステム総研株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4727 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.asia.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 久保 裕
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役GS本部長
 氏名 坂巻 詳浩 TEL (03) 3985 - 4311
 決算取締役会開催日 平成18年5月8日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月29日 定時株主総会開催日 平成18年6月28日
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)
 親会社等の名称 株式会社フルキャスト(コード番号:4848) 親会社等における当社の議決権所有比率62.58%

1. 平成18年3月期の業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	6,391	(18.6)	318	(56.1)	312	(88.0)
17年3月期	5,388	(7.1)	203	(182.0)	166	(91.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	161	(△77.0)	25	35	—	—	5.1	7.1	—	4.9		
17年3月期	703	(—)	163	93	—	—	57.4	5.3	—	3.1		

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 一百万円 17年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数 18年3月期 6,372,838株 17年3月期 4,292,807株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。
 ⑤17年3月期は貸倒引当金戻入益、債権売却益計640百万円の特別利益を計上しております。

(2) 配当状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	10	00	0	00	10	00	87	39.4	1.9
17年3月期	10	00	0	00	10	00	42	6.1	2.7

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年3月期	5,629		4,729		84.0		537	47
17年3月期	3,123		1,593		51.0		371	24

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 8,799,700株 17年3月期 4,292,600株
 ②期末自己株式数 18年3月期 300株 17年3月期 207,400株

(4) キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	407		35		2,122		3,875	
17年3月期	572		657		△750		1,309	

2. 平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
				円	銭	円	銭	円	銭
中間期	2,850	85	135	—	—	—	—	—	
通期	6,500	325	335	—	10	00	10	00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円07銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社は、35年超の歴史を有する独立系ソフトウェア開発ベンダーで、金融、通信、製造、流通業界を中心に汎用コンピュータ、業務システムからパソコン、インターネット、マルチメディアコンテンツまで最先端のIT技術を駆使したフルラインアップ技術でお客様にベストソリューションを提供しています。また、設立以来、あらゆる業種のお客様と深い関わりを持つことにより、さまざまな業務系、基盤系のノウハウを蓄積しております。

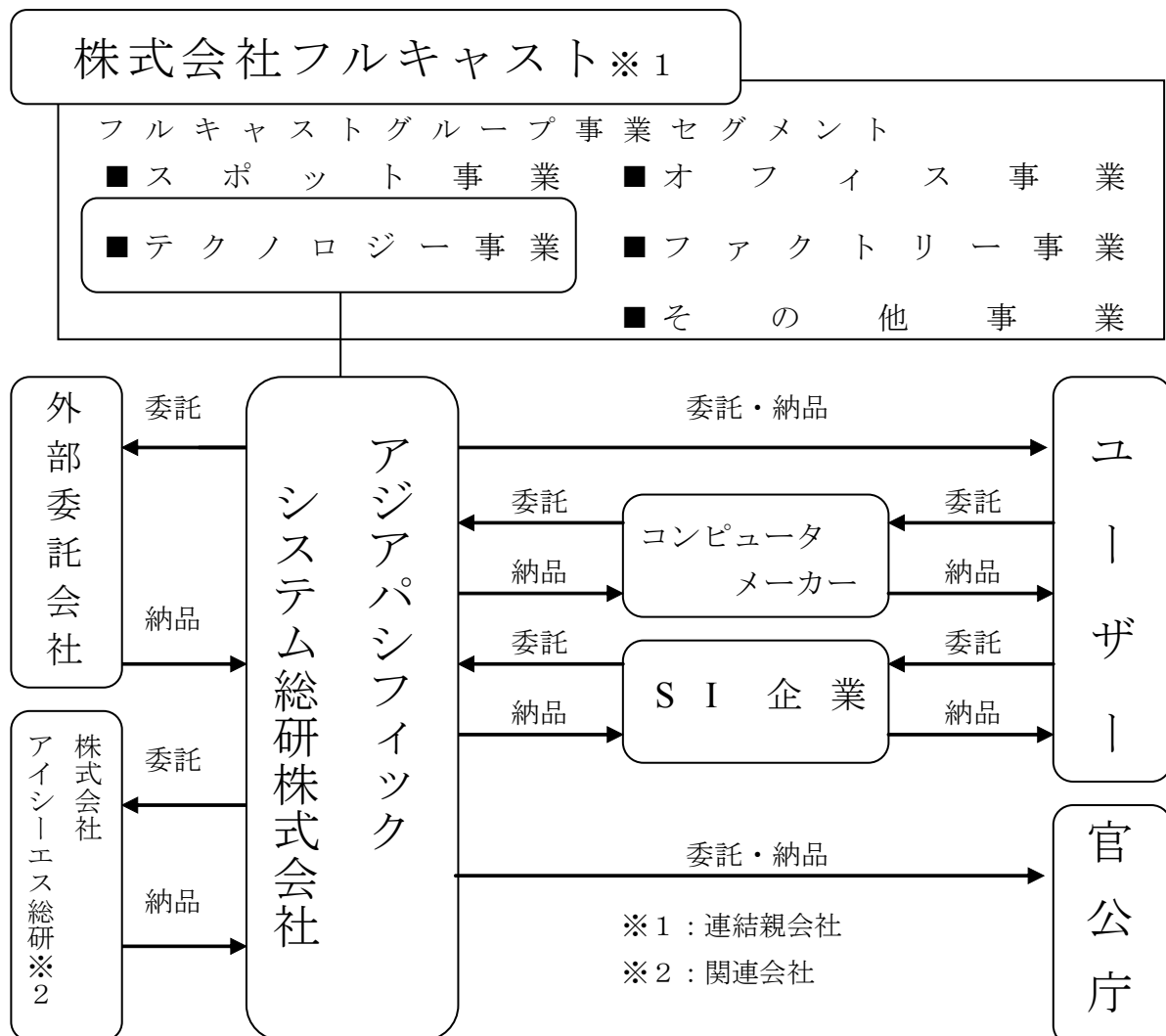
なお、当社は、親会社である株式会社フルキャストを中心とする、フルキャストグループに属しております。同グループは、物流・イベント関連など、繁忙期や業務量の増減に合わせ、必要に応じ人材サービスを提供する短期系人材サービスを中心として、オフィス事務関連などのオフィス系人材サービス、製造業などの工場ライン系人材サービス、技術系人材サービスなど、人材アウトソーシングを総合的に行う事業を展開しております。

当社は、同グループのテクノロジー事業のうち、ソフトウェアの受託開発・販売、運用管理業務を主として担当しております。

品目別の内容は、次のとおりであります。

品目	内容
システム開発（SD）	システム受託開発業務等をあらわします。
アウトソーシング（OS）	業務システムを運行するためのトータルサポート業務をあらわします。
ユースウェア（UW）	運用管理、オペレーション、インストール、コンサルテーション等の業務をあらわします。
マルチメディア（MM）	コンテンツ制作およびそれに関わる開発業務（インターネットの通信サービスも含む）をあらわします。
その他	データサービス他をあらわします。

なお、当社の事業系統図は次のとおりであります。



(注) フルキャストグループの事業セグメント区分ならびに事業の内容は以下のとおりであります。

(スポット事業)

ブルーカラー職種と呼ばれる業務を中心に、顧客企業の繁忙期や業務量の増減にあわせて「必要な場合に短期的に人材サービスを提供する短期系人材サービス業。

(オフィス事業)

オフィス業務を中心とした事務系分野における人材サービスならびに再就職支援、人材紹介、新卒就職支援の各人材サービスを複合的に提供するオフィス系人材サービス業。

(ファクトリー事業)

水産・食品、機械、電気機器、化学、ゴム、繊維・パルプ、輸送用機器、鉄鋼・金属、自動車など製造業における製造現場のライン業務を提供する工場ライン系人材サービス業。

(テクノロジー事業)

エレクトロニクス・半導体関連分野を中心とする開発・製造工程を対象とした技術系人材サービス。さらに、多業種のソフトウェアの開発工程を対象とした技術系人材サービスならびに受託によるシステム開発とシステムコンサルティングサービスの提供。

(その他事業)

4つのコア事業（人材関連事業）を補完する付加価値事業として展開。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、35年を超える歴史を有する独立系ソフトウェア開発ベンダーであります。金融、通信、製造、流通業界向けを中心に、汎用コンピュータからネットワークなどの最先端のIT技術までフルラインアップ技術を駆使し、お客様にベストソリューションを提供しております。システム開発事業においては、設立以来蓄積してきたさまざまな業務系のノウハウを基に、Web・ビジネスの構築とその高度化に貢献してまいります。また、コンサルティング事業においては「システムコンサルティングからビジネスコンサルティングへ」とサービス領域の拡大を目指します。優秀な人材の確保と育成に努め、顧客の真のサービスに沿ったシステムを高品質、低価格、短納期で開発・構築・提供することをモットーとし、さらに、労務、財務面では木目細かい管理に徹して、強靱な企業体質創りと企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しております。

利益配分に関しましては、財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮しながら今後の事業展開等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

また、内部留保資金は、当社が属するIT業界においては積極的な先行投資が必要不可欠であり、急速な技術革新の展開に対応しうる新技術の開発に必要な研究開発費、設備投資等、また、今後予想される新規顧客開拓と新規事業進出、人材採用ならびに教育、M&Aの原資として活用し、株主の皆様への期待に報いる所存であります。

なお当期におきましては、1株当たり10円の年間配当をもって株主の皆様のご期待に応える所存です。

(3) 目標とする経営指標

当社は、株式会社フルキャストを親会社とするフルキャストグループに属しております。

フルキャストグループにおいては、2007年9月期において、売上高1,000億円、ROE20%以上を目標に掲げております。

当社といたしましては、株主の皆様への期待にお応えするためにも、上記目標を達成する為の一翼を担うとともに、当社単独での各種経営指標の向上に努めてまいります。具体的な目標とする経営指標につきましては、現在策定中の中期経営計画の核となる要素であるため、決定次第、お知らせいたします。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社では現在、新たに中期経営計画を策定中ではありますが、事業戦略における重点施策として「高品質・低コストの実現ならびに不採算プロジェクトの減少」と「M&A戦略の推進」を掲げております。

① 高品質・低コストの実現ならびに不採算プロジェクトの減少

これまで当社が蓄積してきた業務系・基盤系のノウハウを活かして商品のパッケージ化を行うことにより、高い品質を保ちながら商品の低価格化を実現し、コストダウン圧力の中での価格競争力を高めていきます。また、当社は、利益率悪化の原因ともなる不採算プロジェクトの削減を企図した専門部署を設置してリスク・品質管理を徹底することにより、問題の早期発見と対処に努めてまいりました。さらなる利益率の向上に向けて、組織・会議体の見直し、プロジェクト管理の標準化等の施策を実行してまいります。

② M&A戦略の推進

株式会社フルキャストとの包括業務提携に伴う第三者割当増資により注入された潤沢な現預金を原資として、当社の既存事業拡大、IT分野におけるサービスメニューの拡充、優秀な人材の獲得等を企図したM&A戦略を推進してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当業界におきましては、企業収益の改善を背景に民間を中心とした情報化投資は増加傾向にあるものの、企業間の受注獲得競争による受注単価の下落傾向は依然として続いており、引き続き厳しい環境にあります。こうした厳しい状況下においても競争優位を確保する為、当社では、システムの保守や運用の代行だけにとどまらない、システムの企画から開発・制作なども含めて、すべてを一括して行なう、ワンランク上のアウトソーサーを目指そうと考えており、ますます専門化・高度化する業務に対しては、優秀な人材の確保と様々な採用活動と技術者の教育強化を図り、優れた技術力と提案力で応えてまいります。具体的には、以下の施策を引続き行い、高品質、低価格、短納期を実現させ、受注競争力の強化を図って参ります。

① 情報セキュリティー管理の強化

当社は、本社事業所を対象に情報セキュリティーの標準規格である I SMS (Information Security Management System) の認証を取得しております。今後とも、セキュリティー基本方針に沿って種々の管理施策の定着確認・改善および監視を徹底するとともに、これらのノウハウを他の事業所にも展開して情報処理サービス企業として責任を果たしてまいります。

② リスク／品質管理の強化

専門部署を更に強化して、受注レビュー、プロジェクト・リスク管理、品質管理を徹底して行い、不採算プロジェクトの早期発見と対処を行います。

③ 開発コスト削減

CMM i に準拠した品質管理、開発工程管理を取り入れたことにより、後戻りコストの削減効果がありましたが、更に適用プロジェクトを増やしてコスト削減を行います。また、特定ソリューション・プロダクト強化、積極的な開発支援ツールの利用、オフショア（海外）、国内オフショア（地方の賃金格差を利用）での生産体制等でコスト削減を行います。

④ 特定ソリューション・サービスの強化

特に、下記システム構築の強化を行ってまいります。

- ・ NonStopServer（日本HP社製）によるミッションクリティカルな大規模システム構築サービス
- ・ 海運業界向けソリューション・コアによる業務システム構築サービス
- ・ 金融機関向け戦略経営情報ソリューション・プラットフォーム・プロダクト「entrance」の展開
- ・ その他ソリューション・プロダクトとして
 - 学校管理「SCHOOL AID」
 - 人材派遣業管理「Staff Manager」
 - 公・官庁向け名簿管理

(6) 親会社等の状況に関する事項

① 親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社フルキャスト	親会社	62.58	株式会社東京証券取引所 市場第一部

② 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社等との関係

当社は親会社である株式会社フルキャストを中核としたフルキャストグループに属しております。同グループは、物流・イベント関連・事務関連などの短期系人材サービス、製造業の工場ライン系サービス、技術系人材サービスなど、総合人材アウトソーシングサービスを営んでおります。

当社は、同グループのテクノロジー事業のうちソフトウェアの受託開発・販売業務を担当しております。同グループに属する株式会社フルキャストテクノロジーとはIT分野に属するという点において類似した事業を営んでおりますが、同社はハード系エンジニアの技術者派遣、当社がソフトウェアの受託開発を主として担当する点において明確な事業の棲み分けがなされており、現時点で親会社の企業グループから当社の自由な企業活動を阻害される状況にはないと考えております。

また、当社は、親会社との経営情報の交換等を目的として、親会社から兼任取締役が就任しておりますが、当社の取締役のうち親会社の兼任取締役（親会社の執行役員含む）は5名と半数に至る状況になく、またグループ内においてソフトウェアの受託開発・販売、運用管理業務は相当の特殊性を有していることから、独自の経営判断が行える状況にあると考えております。

また、代表取締役久保裕は、フルキャストグループにおける情報の共有化の観点から、親会社である株式会社フルキャストの取締役を兼務しておりますが、同氏は同社においては非常勤取締役であり業務執行は行っておりませんので、当社の代表取締役としての業務に支障をきたすことはないものと認識しております。

当社は、親会社からの一定の独立性を確保しつつ、当社が得意としているIT技術力やセキュリティ技術に代表される信頼性を武器に、フルキャストグループが推進している企業活動の一部を一括して受託する「BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）」の更なる高次元化に貢献してまいります。

③ 親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引に関する事項は、「4. 財務諸表等」の「⑦ 関連当事者との取引」をご参照ください。

(7) 会社の経営上の重要な事項（決定・発生した重要な事項の概要）

① 株式会社フルキャストとの包括業務提携（平成17年7月12日公表）

株式会社フルキャスト（東証一部 証券コード：4848）と第三者割当増資ならびに自己株式の譲渡による当社株式の引受を前提とした包括業務提携契約を締結いたしました。同契約に基づき、平成17年10月3日には、第三者割当増資ならびに自己株式の譲渡を実施しております。その結果、当社は同社の連結子会社となり、フルキャストグループの一員として、新たなスタートを切りました。

② 創業者木庭清氏の退任ならびに退職慰労金の支給（平成18年3月31日公表）

当社創業者であり、業容拡大の功労者でもある木庭清氏が、平成18年3月31日をもって当社の取締役会長を辞任しております。それに伴い、平成17年6月29日開催の定時株主総会における「第6号議案 取締役および監査役に対する退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件」の承認可決を前提に、平成18年3月31日開催の取締役会において、同氏に対し、役員退職慰労金1億4千万円を支給することを決議し、同額を特別損失に計上いたしました。

「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方とその施策の実施状況」「内部管理体制の整備・運用状況」については、今後開示を予定しておりますコーポレートガバナンスに関する報告書をご参照願います。

3. 経営成績及び財政状態

平成18年3月期は過去最高売上を達成、売上高18.6%、営業利益56.1%、経常利益88.0%の伸張率。ただし、前期特殊要因に起因し、当期純利益は前期比77.0%減少。

平成18年3月期業績ハイライト

当期：平成17年4月1日～平成18年3月31日/前期：平成16年4月1日～平成17年3月31日

(単位：百万円)

	当期	前期	増減率
売上高	6,391	5,388	18.6%
営業利益	318	203	56.1%
営業利益率	5.0%	3.8%	—
経常利益	312	166	88.0%
当期純利益	161	703※	△77.0%
1株当たり当期純利益	25円35銭	163円93銭	—

※貸倒引当金戻入益、債権売却益計640百万円の特別利益を計上しております。

(1) 経営成績

当期における我が国経済は、原油をはじめとする原材料価格高騰の長期化等不安要素はありましたものの、輸出の回復と内需の拡大を受けて企業収益の改善が進んだため民間設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の好転により個人消費が堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復基調を示す動きとなりました。

当社の属するIT業界におきましても、企業の収益改善により設備投資に拡大傾向が見られ、システム投資意欲についても着実に高まっております。したがって、受注面では緩やかな増加傾向にて推移いたしました。

その結果、売上高は前期比10億3百万円増の63億91百万円（前期比18.6%増）となりました。

品目別売上高を見ますと以下のとおりとなります。

(システム開発事業(SD))

当社の主力事業であるシステム開発事業におきましては、企業のシステム投資意欲が高まる中、当社の得意分野でもある金融、通信、運輸業界向けを主とした特定ソリューションサービス事業を中心に事業展開を強化し着実に受注成果をあげることができました。その結果、売上高は、前期比6億41百万円増の44億26百万円（前期比17.0%増）となりました。

(アウトソーシング事業(OS))

トータルサポート業務におきましては、メンテナンス業務やインフラまわりの設定・調整・サポート需要が伸長した結果、売上高は前期比87百万円増の5億74百万円（前期比18.0%増）となりました。

(ユースウェア事業(UW))

運用管理、コンサルティング等の業務におきましては、長年蓄積した多くの経験と実績を活かして企業のシステムクリニックを行い最良のシステム提案や、また当社開発アプリケーション保守に限らず、既存の基幹システムと最新技術を融合したミドルウェア開発を手掛け、トータル保守業務や運用管理業務が順調に推移して参りました。その結果、売上高は前期比1億76百万円増の10億79百万円（前期比19.5%増）となりました。

(マルチメディア事業(MM))

コンテンツ制作等の業務におきましては、高度な表現テクニックとシステムテクノロジーを融合させ信頼性の高い安定したシステムを構築してお客様のニーズを具現化してトータルサポートの提供に努めて参りました。また、フルキャストグループとしてフルキャスト採用ポータルサイトの構築を手掛けました。その結果、売上高は前期比31百万円増の1億14百万円（前期比38.1%増）となりました。

また、今後においても、フルキャストグループのコンテンツ制作に注力して参ります。

(その他事業)

上記に付帯する補完事業を行っております。上記の各事業の売上増加に伴い、当期の売上高は1億23百万円（前期比49.9%増）となりました。

利益面におきましては、システム投資意欲は高まっているものの、お客様からのコストダウン要求や同業他社での価格競争激化等、依然厳しい状況下にあります。そのような中、当社といたしましては、品質管理の強化とリスク管理徹底を強化して手戻りコストと不採算案件を削減することで高品質かつ低コストにて、ソリューションの提供を実現致しました。その結果、営業利益3億18百万円（前期比56.1%増）、経常利益3億12百万円（前期比88.0%増）となりました。

また、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、「第6号議案 取締役および監査役に対する退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件」が承認可決されたことに伴い、平成18年3月31日開催の取締役会において、当社創業者である木庭清氏取締役辞任による役員退職慰労金1億4千万円の支給を決議し、同額を特別損失に計上いたしました。その結果、当期純利益は1億61百万円（前期比77.0%減）となりました。

(2) 財政状態

① 財政状態と流動性分析

当期末の総資産は56億29百万円となり、対前年同期比で80.2%、25億5百万円の増加となりました。

流動資産は52億42百万円となり、対前年同期比で107.5%、27億16百万円の増加となりました。この増加は主に、現預金が39億1百万円と前期比25億65百万円の増加があったことによるものであります。（詳細は② キャッシュ・フロー分析に記載しております）

有形固定資産は、1億円と、対前年同期比で14.4%、16百万円減少しました。この減少は、減価償却及び除却による減少（16百万円）であります。

無形固定資産は、1億1百万円と、対前年同期比で54.9%、1億23百万円減少しました。この減少は主に、ソフトウェアの減価償却及び除却による減少（99百万円）と事業整理によるものであります。

投資その他の資産は、1億76百万円と、対前年同期比で30.9%、78百万円減少しました。この減少は主に、投資事業有限責任組合への出資金の分配金の戻り及び時価評価額の減少等による投資有価証券の減少（49百万円）並びにゴルフ会員権の売却による減少（37百万円）によるものであります。

当期末の総負債は、8億99百万円と、対前年同期比41.2%、前期比6億30百万円減少しました。

流動負債は、8億89百万円と、対前年同期比41.1%、6億19百万円減少しました。この減少は主に、役員退職慰労金の未払金計上（1億40百万円）があった一方で、短期借入金の返済による純減少（5億50百万円）及び一年以内償還予定の社債の償還（3億円）があったことによるものであります。

固定負債は、10百万円と、対前年同期比51.2%、10百万円減少しました。この減少は、有価証券評価差額金の減少に伴い繰延税金負債（10百万円）が減少したことによるものであります。

当期末の純資産は、47億29百万円と、対前年同期比196.8%、25億5百万円増加しました。この増加は、主に平成17年10月3日に行われた株式会社フルキャストに対する第三者割当増資（28億93百万円）及び自己株式の処分（1億39百万円）並びに当期純利益を1億61百万円計上したことによる利益剰余金の増加によるものです。

また、1株当たり株主資本は、537円47銭と、対前年同期比44.8%、166円23銭増加しました。

以上により、流動比率は589.4と前期比421.9ポイントの増加となりました。株主資本比率は84.0%と前期比33.0ポイントの増加となりました。

② キャッシュ・フロー分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4億7百万円（対前年同期比28.8%減）となりました。これは主に、売上債権の増加1億86百万円があった一方で、税金等調整前当期純利益1億35百万円に加え、減価償却費1億9百万円、その他の負債の増加1億77百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は35百万円（対前年同期比94.5%減）となりました。これは主に、ゴルフ会員権の売却による収入（37百万円）及び投資有価証券の持分回収による収入（21百万円）があったことによるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは4億43百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は21億22百万円（前年同期は7億50百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の返済による純支出（5億50百万円）及び社債の償還による支出（3億円）があった一方で、平成17年10月3日に行われた株式会社フルキャストに対する第三者割当増資（28億81百万円）及び自己株式の処分（1億39百万円）があったことによるものであります。

この結果、現金及び現金同等物は38億75百万円と前期比25億65百万円増加しました。

有利子負債については、継続的な削減計画に取り組んできた結果、全額の返済を完了（前期比8億50百万円の減少）いたしました。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	16年3月期	17年3月期	18年3月期
株主資本比率	27.4%	51.0%	84.0%
時価ベースの株主資本比率	48.0%	97.9%	589.3%
債務償還年数	—	1.5年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	41.5	111.9

(注) 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

①人材の確保及び育成に関するリスク

当社は人材戦略を事業における最重要課題のひとつとして捉えており、当業界における最新技術を取り入れたシステム開発を目指しており、そのためには、昨今の急速な技術革新の展開に対応しうる柔軟な若い頭脳と優秀な人材の確保・育成に心血を注いでいくことが不可欠であると認識しております。

当社は、優秀な人材を確保するために、独自の採用基準を用いて新卒採用及び中途採用を積極的に行い、また、各人材に対応した教育体制を推進し必要な人材の確保に努めていく方針であります。

しかしながら、適格な人材を十分確保及び育成できなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②企業情報の取扱いに関するリスク

当社は、多種多様な企業のシステム運用・保守やシステム企画・制作を行っている関係上、いくつかの企業情報を保有しております。企業情報については、ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)の認証取得をしており、セキュリティ基本方針に沿って適切に対策を講じて、企業情報が漏洩することがないように留意しております。しかしながら、外部からのハッキング等、不測の事態により万が一、企業情報が外部に漏洩するような事態となった場合には、信用失墜による受注減少や損害賠償による費用の発生等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③他社との競合に関するリスク

国内における情報サービス産業は、激しい競合状況にあります。こうした厳しい状況下においても競争優位を確保する為、当社では、システムの保守や運用の代行だけにとどまらない、システムの企画から開発・制作なども含めて、すべてを一括して行なう、ワンランク上のアウトソーサーをめざすことにより差別化を図っております。しかしながら競合関係が激化し、相対的に競争力が低下した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④外注依存度に関するリスク

当社は、システムの受託開発において顧客のサービスニーズに対して当社社員以外に人件費の固定化を防ぐ意味でも積極的に外注先を活用することで対応しております。当社の売上原価に占める外注費の割合は、今後も高水準で推移すると想定されます。外注先については購買部が集中管理を行い必要なスキルを持った要員を手配しておりますが、外注先の確保が十分にできなかった場合等には、当社の業務に影響を及ぼす可能性があります。

⑤株式会社フルキャストならびにフルキャストグループ各社との関係について

1. フルキャストグループの概況

当社の親会社である株式会社フルキャストは、平成18年3月末現在において当社の発行済株式の62.58%を所有しております。

フルキャストグループは平成18年3月31日現在、株式会社フルキャストならびに当社を含む連結子会社15社、持分法適用会社1社で構成されており、総合人材アウトソーシングサービスを営んでおります。

2. フルキャストグループにおける位置付け及び競合状況について

フルキャストグループが展開する人材サービス業はスポット事業、オフィス事業、ファクトリー事業、テクノロジー事業、その他事業に区分され、当社はテクノロジー事業のうち、ソフトウェアの開発・販売業務を担っております。

当社以外の、テクノロジー事業に区分される連結子会社は以下のとおりであります。

a 株式会社フルキャストセントラル

フルキャストグループにおいて、ファクトリー事業のうち自動車の製造ライン向けサービスを主として営んでおりますが、取引先からの要請もあり、ファクトリー事業における取引先に限定し、技術系サービスの提供を行っております。

b 株式会社フルキャストテクノロジー

フルキャストグループにおいて、テクノロジー事業のうち、エレクトロニクス・半導体関連分野を中心としたハード系の技術者派遣業務を主として営んでおります。

現時点では、上記の各事業において大きな競合はないものと認識しておりますが、グループ内各社が株式会社フルキャストより業務上の制約を受けている事実はないため、将来的に主たる業務において事業競合が発生しないことを保証するものではありません。グループ内において競合が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

3. 株式会社フルキャストとの人的関係

当社の役員11名のうち、当社の親会社である株式会社フルキャストの取締役、監査役、従業員を兼ねる者は5名

であり、その者の氏名ならびに同社における役職は以下に記載するとおりであります。

なお、代表取締役久保裕は、フルキャストグループにおける情報の共有化の観点から、親会社である株式会社フルキャストの取締役を兼務しておりますが、同氏は同社においては非常勤取締役であり業務執行は行っておりませんので、当社の代表取締役としての業務に支障をきたすことはないものと認識しております。

また、取締役石川敬啓、岡田努、上口康、和田徹の各氏は、情報の共有化、グループ戦略の推進の観点から、非常勤取締役として招聘しております。

当社における役職	氏名	株式会社フルキャストにおける役職
代表取締役社長	久保 裕	株式会社フルキャスト取締役（非常勤）
取締役（非常勤）	石川 敬啓	株式会社フルキャスト取締役（非常勤）
取締役（非常勤）	岡田 努	株式会社フルキャスト取締役執行役員
取締役（非常勤）	上口 康	株式会社フルキャスト取締役執行役員
取締役（非常勤）	和田 徹	株式会社フルキャスト執行役員

(4) 次期の見通し

当社の次期の見通しに関しましては、現時点では売上高65億円、経常利益3億25百万円および当期純利益3億35百万円を予想数値としております。

当社におきましては、今後も四半期報告の開示だけにとどめず、業務提携等の新しい事業展開により業績に大きな影響を及ぼす事象が発生した際には、即時に開示することに努める所存であります。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,335,258		3,901,074	
2. 受取手形			3,105		—	
3. 売掛金			968,928		1,158,050	
4. 製品			3,352		2,988	
5. 仕掛品			187,608		124,467	
6. 前払費用			18,722		14,016	
7. 繰延税金資産			—		32,483	
8. その他の流動資産			18,534		11,980	
貸倒引当金			△9,221		△2,560	
流動資産合計			2,526,288	80.9	5,242,499	93.1
2,716,210						
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		63,798		63,798		
減価償却累計額		17,062	46,736	21,076	42,721	
2. 工具、器具及び備品		226,702		225,932		
減価償却累計額		186,846	39,855	198,914	27,018	
3. 土地			30,300		30,300	
有形固定資産合計			116,892	3.7	100,040	1.8
△16,851						
(2) 無形固定資産						
1. 営業権			24,230		—	
2. ソフトウェア			197,860		98,518	
3. 電話加入権			3,198		3,198	
無形固定資産合計			225,288	7.2	101,716	1.8
△123,571						

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		130,687		81,428		
2. 関係会社株式		—		3,600		
3. 破産更生債権等		127,670		127,670		
4. 敷金保証金		75,892		72,280		
5. 会員権		45,650		19,017		
6. その他の投資		3,126		250		
貸倒引当金		△127,670		△127,670		
投資その他の資産合計		255,356	8.2	176,576	3.1	△78,779
固定資産合計		597,536	19.1	378,334	6.7	△219,202
Ⅲ 繰延資産						
1. 新株発行費		—		8,591		
繰延資産合計		—	—	8,591	0.2	8,591
資産合計		3,123,825	100.0	5,629,426	100.0	2,505,600
(負債の部)						
Ⅰ 流動負債						
1. 買掛金		315,631		321,254		
2. 短期借入金		550,000		—		
3. 一年以内償還予定の社債		300,000		—		
4. 未払金		60,118		188,548		
5. 未払費用		54,747		85,234		
6. 未払法人税等		7,074		16,912		
7. 未払消費税等		26,974		39,340		
8. 前受金		30,470		27,926		
9. 預り金		9,600		14,673		
10. 賞与引当金		154,398		195,613		
流動負債合計		1,509,015	48.3	889,503	15.8	△619,512
Ⅱ 固定負債						
1. 繰延税金負債		21,222		10,366		
固定負債合計		21,222	0.7	10,366	0.2	△10,856
負債合計		1,530,238	49.0	899,869	16.0	△630,368

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)		
(資本の部)								
I 資本金	※1		918,060	29.4		2,367,160	42.0	1,449,100
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		25,204			1,470,004			
2. その他資本剰余金								
(1) 自己株式処分差益		—			55,198			
資本剰余金合計		25,204	0.8		1,525,202	27.1	1,499,998	
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		—			4,292			
2. 当期末処分利益		703,739			818,099			
利益剰余金合計		703,739	22.5		822,391	14.6	118,652	
IV その他有価証券評価差額 金			30,934	1.0		15,109	0.3	△15,824
V 自己株式	※2		△84,351	△2.7		△307	△0.0	84,043
資本合計			1,593,587	51.0		4,729,556	84.0	3,135,969
負債・資本合計			3,123,825	100.0		5,629,426	100.0	2,505,600

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高								
1. 製品売上高		5,340,868			6,319,203			
2. 商品売上高		47,364	5,388,233	100.0	72,350	6,391,553	100.0	1,003,320
II 売上原価								
1. 製品売上原価		4,559,636			5,395,939			
2. 商品売上原価		41,323	4,600,959	85.4	59,073	5,455,013	85.3	854,053
売上総利益			787,273	14.6		936,540	14.7	149,266
III 販売費及び一般管理費	※1		583,438	10.8		618,422	9.7	34,983
営業利益			203,834	3.8		318,118	5.0	114,283
IV 営業外収益								
1. 受取利息・配当金		427			139			
2. 貸付金利息	※2	—			7,490			
3. 生命保険満期返戻金		791			—			
4. 未払費用修正益		3,340			—			
5. 未払配当金戻入益		1,933			500			
6. 雑収入		812	7,304	0.1	1,313	9,443	0.1	2,139
V 営業外費用								
1. 支払利息		8,412			3,148			
2. 社債利息		6,721			2,739			
3. 出資金評価損		25,138			—			
4. 投資有価証券評価損		—			1,109			
5. 新株発行費償却		—			4,295			
6. 雑損失		4,588	44,860	0.8	3,620	14,914	0.2	△29,945
経常利益			166,278	3.1		312,647	4.9	146,368

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		431,033		—		
2. 破産更生債権売却益		208,966	640,000	11.9	—	△640,000
VII 特別損失						
1. システム開発損害金 等	※3	81,283		—		
2. 有形固定資産廃棄損	※4	14,243		639		
3. 事業整理損	※5	—		21,201		
4. 無形固定資産廃棄損	※6	—		15,730		
5. 役員退職慰労金	※7	—	95,527	1.8	140,000	177,571
税引前当期純利益			710,751	13.2		135,076
法人税、住民税及び事 業税		7,011		5,981		
法人税等調整額		—	7,011	0.1	△32,483	△26,501
当期純利益			703,739	13.1		161,578
前期繰越利益			—			656,521
当期末処分利益			703,739			818,099
						114,359

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費		15,897	0.4	60,754	1.1	44,857
II 労務費		1,471,639	33.2	1,705,020	31.8	233,380
III 外注加工費		2,494,252	56.2	3,115,280	58.2	621,028
IV 経費	※1	452,770	10.2	473,774	8.8	21,004
当期総製造費用	※2	4,434,559	100.0	5,354,829	100.0	920,634
期首仕掛品たな卸高		334,306		187,608		
合計		4,768,865		5,542,437		
期末仕掛品たな卸高		187,608		124,467		
他勘定振替高	※3	19,843		22,394		
当期製品製造原価		4,561,413		5,395,576		834,163
期首製品たな卸高		1,575		3,352		
合計		4,562,988		5,398,928		
期末製品たな卸高		3,352		2,988		
当期製品売上原価		4,559,636		5,395,939		836,302

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 不動産賃借料 85,938千円 旅費交通費 61,661千円 業務委託費 33,704千円 通信費 19,459千円	※1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 不動産賃借料 90,677千円 旅費交通費 114,635千円 業務委託費 19,123千円 通信費 16,222千円
※2. 当期総製造費用に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金 241,052千円	※2. 当期総製造費用に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金 170,008千円
※3. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 ソフトウェア 19,843千円	※3. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 研究開発費 22,394千円
4. 原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、実際原価によるプロジェクト別個別原価計算を採用しております。	4. 原価計算の方法 同左

商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
期首商品たな卸高		—		—		
当期商品仕入高		41,323	100.0	59,073	100.0	
合計		41,323	100.0	59,073	100.0	17,750
期末商品たな卸高		—		—		
当期商品売上原価		41,323		59,073		

(3) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー			
税引前当期純利益		710,751	135,076
減価償却費		135,157	109,900
貸倒引当金の増加(△減 少)額		△210,074	△6,660
賞与引当金の増加(△減 少)額		7,398	41,215
受取利息及び受取配当金		△427	△139
貸付金利息		—	△7,490
支払利息及び社債利息		15,133	5,888
出資金評価損		25,138	—
投資有価証券売却益		△9	—
投資有価証券評価損		—	1,109
破産更生債権売却益		△431,033	—
固定資産廃棄損		14,243	16,369
事業整理損		—	21,201
新株発行費償却		—	4,295
売上債権の減少(△増 加)額		208,702	△186,016
たな卸資産の減少(△増 加)額		144,920	63,504
仕入債務の増加(△減少 額)		△12,320	5,622
未払消費税等の増加(△ 減少)額		6,926	12,365
その他の資産の減少(△ 増加)額		△3,325	17,076
その他の負債の増加(△ 減少)額		△19,115	177,651
小計		592,065	410,969
利息及び配当金の受取額		461	7,659
利息支払額		△13,809	△3,643
法人税等支払額		△5,743	△7,088
営業活動によるキャッ シュ・フロー		572,973	407,897

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		229,273	—
貸付けによる支出		△34,780	△3,020,000
貸付金の回収による収入		30,000	3,014,780
有形固定資産の取得による支出		△15,116	△6,481
有形固定資産の売却による収入		461	—
無形固定資産の取得による支出		△246,446	△566
関係会社株式の取得による支出		—	△3,600
投資有価証券の売却による収入		10	—
ゴルフ会員権の取得による支出		—	△11,117
ゴルフ会員権の売却による収入		—	37,750
破産更生債権の売却による収入		640,000	—
出資金の分配による収入		29,619	—
投資有価証券の持分回収による収入		—	21,468
敷金・保証金の取得による支出		△120	△1,572
敷金・保証金の返還による収入		24,332	5,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		657,234	35,844

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		1,070,000	100,000
短期借入金返済による支出		△1,020,000	△650,000
社債の償還による支出		△800,000	△300,000
株式発行による収入		—	2,881,012
自己株式の処分による収入		—	139,580
自己株式の取得による支出		△220	△338
配当金の支払による支出		—	△48,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		△750,220	2,122,073
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加(△減少)額		479,988	2,565,815
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		829,270	1,309,258
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高		1,309,258	3,875,074

(4) 利益処分案

利益処分案

		前事業年度 株主総会承認日 平成17年6月29日	当事業年度 株主総会承認予定日 平成18年6月28日
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
(当期末処分利益の処分)			
Ⅰ 当期末処分利益		703,739	818,099
Ⅱ 利益処分量			
1. 利益準備金		4,292	—
2. 配当金		42,926	87,997
Ⅲ 次期繰越利益		656,521	730,102

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品 個別法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～40年 工具、器具及び備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法により償却を行っております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年)における見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間または、残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(1) 新株発行費 3年間で均等償却しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務方針」が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）を「投資有価証券」として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は106,255千円であり、前事業年度における固定資産「出資金」に含まれている当該出資の額は、108,933千円であります。</p> <p>また、これ以外の有価証券とみなされない出資につきましては、重要性に乏しいことから「その他の投資」として表示する方法に変更しました。当事業年度の「その他の投資」に含まれる当該出資の額は、250千円であります。</p>	—
—	<p>(損益計算書)</p> <p>会計制度委員会第14号「金融商品会計に関する実務指針」が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前事業年度まで「出資金評価損」と表示しておりました投資事業有限責任組合及びこれに類する組合の評価損益を、当事業年度より「投資有価証券評価損」と表示しております。</p>
—	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>会計制度委員会第14号「金融商品会計に関する実務指針」が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前事業年度まで「出資金の分配による収入」と表示しておりました投資事業有限責任組合及びこれに類する組合からの分配額を、当事業年度より「投資有価証券の持分回収による収入」と表示しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当期より法人事業税の付加価値割及び資本割8,551千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	—

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">9,616,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,500,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	9,616,000株	発行済株式総数	普通株式	4,500,000株	<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">9,616,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,800,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	9,616,000株	発行済株式総数	普通株式	8,800,000株
授権株式数	普通株式	9,616,000株											
発行済株式総数	普通株式	4,500,000株											
授権株式数	普通株式	9,616,000株											
発行済株式総数	普通株式	8,800,000株											
<p>※2. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 207,400株であります。</p>	<p>※2. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 300株であります。</p>												
<p>3. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を 付したることにより増加した純資産額は30,934千円であ ります。</p>	<p>3. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を 付したることにより増加した純資産額は15,109千円であ ります。</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は7%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93%であります。</p> <p>主要な費目及び金額並びに研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">33,682千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">186,108千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47,040千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,954千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">51,585千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">24,664千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">33,386千円</td> </tr> </table>	役員報酬	33,682千円	給与手当	186,108千円	賞与引当金繰入額	47,040千円	減価償却費	10,954千円	業務委託費	51,585千円	研究開発費	24,664千円	地代家賃	33,386千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は6.9%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93.1%であります。</p> <p>主要な費目及び金額並びに研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">50,312千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">200,726千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,604千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,588千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">54,820千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">22,394千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">35,575千円</td> </tr> </table>	役員報酬	50,312千円	給与手当	200,726千円	賞与引当金繰入額	25,604千円	減価償却費	10,588千円	業務委託費	54,820千円	研究開発費	22,394千円	法定福利費	35,575千円
役員報酬	33,682千円																												
給与手当	186,108千円																												
賞与引当金繰入額	47,040千円																												
減価償却費	10,954千円																												
業務委託費	51,585千円																												
研究開発費	24,664千円																												
地代家賃	33,386千円																												
役員報酬	50,312千円																												
給与手当	200,726千円																												
賞与引当金繰入額	25,604千円																												
減価償却費	10,588千円																												
業務委託費	54,820千円																												
研究開発費	22,394千円																												
法定福利費	35,575千円																												
—	<p>※2. 営業外収益のうち関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">7,167千円</td> </tr> </table>	関係会社貸付金利息	7,167千円																										
関係会社貸付金利息	7,167千円																												
<p>※3. 特別損失のシステム開発損害金等は、当社が受注したシステム構築における不具合について顧客と協議の結果、当該プロジェクトを中止し、解決金の支払い15,000千円とプロジェクトの中止決定までに計上していました仕掛品66,283千円の処理と合わせて81,283千円を計上したことによるものであります。</p>	—																												
<p>※4. 特別損失の有形固定資産廃棄損の内容は、建物附属設備11,566千円、工具、器具及び備品2,676千円であります。</p>	<p>※4. 特別損失の有形固定資産廃棄損の内容は、工具、器具及び備品 639千円であります。</p>																												
—	<p>※5. 特別損失の事業整理損の内容は、暗視カメラ事業の撤退に伴う損失であり、主に営業権の除却によるものであります。</p>																												
—	<p>※6. 特別損失の無形固定資産廃棄損の内容は、市場販売目的ソフトウェアED2(EazyDataDoor)廃棄損 15,730千円であります。</p>																												
—	<p>※7. 特別損失の役員退職慰労金の内容は、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、「第6号議案取締役および監査役に対する退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件」が承認可決されたことに伴い、平成18年3月31日開催の取締役会において、当社創業者である木庭清氏取締役退任による役員退職慰労金 140,000千円の支給を決議したことによるものであります。</p>																												

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																							
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
工具、器具及び備品	9,610	266	9,343	工具、器具及び備品	20,194	5,179	15,015																				
合計	9,610	266	9,343	合計	20,194	5,179	15,015																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,775千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,567千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,343千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>266千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>266千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	2,775千円	1年超	6,567千円	合計	9,343千円	支払リース料	266千円	減価償却費相当額	266千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>5,913千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,101千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,015千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,686千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,686千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	5,913千円	1年超	9,101千円	合計	15,015千円	支払リース料	4,686千円	減価償却費相当額	4,686千円
1年内	2,775千円																										
1年超	6,567千円																										
合計	9,343千円																										
支払リース料	266千円																										
減価償却費相当額	266千円																										
1年内	5,913千円																										
1年超	9,101千円																										
合計	15,015千円																										
支払リース料	4,686千円																										
減価償却費相当額	4,686千円																										
2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。				2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。																							

② 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度（平成17年3月31日）			当事業年度（平成18年3月31日）		
		取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額（千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	115	192	76	115	278	162
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	—	—	—	—	—	—

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）			当事業年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
10	9	—	—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	前事業年度（平成17年3月31日）	当事業年度（平成18年3月31日）
	貸借対照表計上額（千円）	
(1) 子会社及び関連会社株式		
非上場株式	—	3,600
(2) その他有価証券		
非上場株式	24,239	24,239
組合等への出資	106,255	56,910

(注) 組合等への出資については前事業年度より、投資有価証券に含めております。

③ デリバティブ取引

前事業年度

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

④ 退職給付

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので該当事項はありません。

⑤ 税効果会計

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																												
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金資産)</th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>賞与引当金繰入限度額超過</td><td style="text-align: right;">62,824</td></tr> <tr><td>減価償却の償却超過額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">10,228</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">65,661</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">16,016</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">383,464</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,150</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,970</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">550,315</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△550,315</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△21,222</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">△21,222</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 税効果会計適用後の法人税等の負担率 %</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>当期欠損金分</td><td style="text-align: right;">7.6</td></tr> <tr><td>繰延税金資産評価引当分</td><td style="text-align: right;">△49.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税負担率</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> </tbody> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	賞与引当金繰入限度額超過	62,824	減価償却の償却超過額	—	出資金評価損	10,228	投資有価証券評価損	65,661	ゴルフ会員権評価損	16,016	繰越欠損金	383,464	貸倒引当金繰入限度超過額	3,150	その他	8,970	小計	550,315	評価性引当額	△550,315	繰延税金資産計	—	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	△21,222	繰延税金負債計	△21,222	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	住民税等均等割	1.0	当期欠損金分	7.6	繰延税金資産評価引当分	△49.1	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税負担率	1.0	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金資産)</th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>賞与引当金繰入限度額超過</td><td style="text-align: right;">79,595</td></tr> <tr><td>減価償却の償却超過額</td><td style="text-align: right;">7,394</td></tr> <tr><td>投資信託評価損</td><td style="text-align: right;">46,077</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">62,426</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">2,062</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">229,644</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">51,948</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,887</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">490,037</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△457,554</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">32,483</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△10,366</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">△10,366</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">22,116</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 税効果会計適用後の法人税等の負担率 %</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>繰延税金資産評価引当分</td><td style="text-align: right;">△68.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税負担率</td><td style="text-align: right;">△19.6</td></tr> </tbody> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	賞与引当金繰入限度額超過	79,595	減価償却の償却超過額	7,394	投資信託評価損	46,077	投資有価証券評価損	62,426	ゴルフ会員権評価損	2,062	繰越欠損金	229,644	貸倒引当金繰入限度超過額	51,948	その他	10,887	小計	490,037	評価性引当額	△457,554	繰延税金資産計	32,483	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	△10,366	繰延税金負債計	△10,366	繰延税金資産の純額	22,116	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2	住民税等均等割	4.4	繰延税金資産評価引当分	△68.9	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税負担率	△19.6
(繰延税金資産)	(千円)																																																																																												
賞与引当金繰入限度額超過	62,824																																																																																												
減価償却の償却超過額	—																																																																																												
出資金評価損	10,228																																																																																												
投資有価証券評価損	65,661																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	16,016																																																																																												
繰越欠損金	383,464																																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	3,150																																																																																												
その他	8,970																																																																																												
小計	550,315																																																																																												
評価性引当額	△550,315																																																																																												
繰延税金資産計	—																																																																																												
(繰延税金負債)																																																																																													
その他有価証券評価差額金	△21,222																																																																																												
繰延税金負債計	△21,222																																																																																												
法定実効税率	40.7																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																																												
住民税等均等割	1.0																																																																																												
当期欠損金分	7.6																																																																																												
繰延税金資産評価引当分	△49.1																																																																																												
その他	0.0																																																																																												
税効果会計適用後の法人税負担率	1.0																																																																																												
(繰延税金資産)	(千円)																																																																																												
賞与引当金繰入限度額超過	79,595																																																																																												
減価償却の償却超過額	7,394																																																																																												
投資信託評価損	46,077																																																																																												
投資有価証券評価損	62,426																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	2,062																																																																																												
繰越欠損金	229,644																																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	51,948																																																																																												
その他	10,887																																																																																												
小計	490,037																																																																																												
評価性引当額	△457,554																																																																																												
繰延税金資産計	32,483																																																																																												
(繰延税金負債)																																																																																													
その他有価証券評価差額金	△10,366																																																																																												
繰延税金負債計	△10,366																																																																																												
繰延税金資産の純額	22,116																																																																																												
法定実効税率	40.7																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2																																																																																												
住民税等均等割	4.4																																																																																												
繰延税金資産評価引当分	△68.9																																																																																												
その他	0.0																																																																																												
税効果会計適用後の法人税負担率	△19.6																																																																																												

⑥ 持分法損益等

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

損益等からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため、当該各項目の記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	アジャパ・ドット・コム(株)	東京都豊島区	10,000	イベント企画	—	兼任 1名	—	システム保守	1,200	売掛金	105

(注) 1. 上記(1)の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)フルキャスト	東京都渋谷区	3,464	人材アウトソーシング	(被所有) 62.58	兼任 4名	—	システム開発	17,000	売掛金	17,850
								受託 融資に伴う利息の受取	7,167	—	—

(注) 1. 上記の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	木庭 清	—	—	当社代表取締役会長	(被所有) 12.46	—	—	ゴルフ会員権売却	37,750	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	カナリヤガーデン(株)	千葉県君津市	10	イベント企画	—	兼任 1名	—	システム開発	3,150	売掛金	—
								受託 システム保守	1,200	売掛金	105

(注) 1. 上記の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 木庭清氏は、平成18年3月31日付で当社取締役を辞任しており、取引金額及び期末残高は、平成18年3月31日現在で記載しております。

4. アジャパ・ドット・コム(株)は、平成18年1月26日商号変更をしカナリヤガーデン(株)となっております。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	アイシー エス総研 ㈱	福岡県福岡市博多区	12	ソフトウェア	(所有) 30.0	—	—	システム開発 外注委託	334,198	買掛金	23,590

(注) 1. 上記の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	371円24銭	1株当たり純資産額	537円47銭
1株当たり当期純利益金額	163円93銭	1株当たり当期純利益金額	25円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (千円)	703,739	161,578
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	703,739	161,578
期中平均株式数 (株)	4,292,807	6,372,838

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
—	<p>当社は、平成18年3月31日開催の取締役会において、株式会社ソリューション開発の株式を取得し、子会社化することを決議致しました。</p> <p>1. 株式取得の理由</p> <p>株式会社ソリューション開発は、設立17年を超えるソフトウェアベンダーであり、創業以来一貫して、金融、通信、製造業界向けの基幹開発業務に携わっており、同社との連携を強化することにより、開発面で相乗効果が期待できるだけでなく、IT業界共通の課題とも言える優秀な技術者の確保、育成を実現する意味でも大きな効果が期待できると判断したものであります。</p> <p>2. 異動する子会社の概要</p> <table border="0"><tr><td>(1) 商号</td><td>株式会社 ソリューション開発</td></tr><tr><td>(2) 代表者</td><td>代表取締役 舟本 修平</td></tr><tr><td>(3) 本店所在地</td><td>東京都中央区日本橋</td></tr><tr><td>(4) 設立年月日</td><td>平成元年3月31日</td></tr><tr><td>(5) 主な事業の内容</td><td>ソフトウェア受託開発</td></tr><tr><td>(6) 資本の額</td><td>2,000万円</td></tr><tr><td>(7) 従業員数</td><td>10名</td></tr></table> <p>3. 取得株式数、取得価額および取得前後の取得株式の状況</p> <table border="0"><tr><td>(1) 異動前の所有株式数</td><td>0株 (取得割合 0%)</td></tr><tr><td>(2) 取得株式数</td><td>400株 (取得価額 55,000,000円)</td></tr><tr><td>(3) 異動後の所有株式数</td><td>400株 (取得割合 100%)</td></tr></table>	(1) 商号	株式会社 ソリューション開発	(2) 代表者	代表取締役 舟本 修平	(3) 本店所在地	東京都中央区日本橋	(4) 設立年月日	平成元年3月31日	(5) 主な事業の内容	ソフトウェア受託開発	(6) 資本の額	2,000万円	(7) 従業員数	10名	(1) 異動前の所有株式数	0株 (取得割合 0%)	(2) 取得株式数	400株 (取得価額 55,000,000円)	(3) 異動後の所有株式数	400株 (取得割合 100%)
(1) 商号	株式会社 ソリューション開発																				
(2) 代表者	代表取締役 舟本 修平																				
(3) 本店所在地	東京都中央区日本橋																				
(4) 設立年月日	平成元年3月31日																				
(5) 主な事業の内容	ソフトウェア受託開発																				
(6) 資本の額	2,000万円																				
(7) 従業員数	10名																				
(1) 異動前の所有株式数	0株 (取得割合 0%)																				
(2) 取得株式数	400株 (取得価額 55,000,000円)																				
(3) 異動後の所有株式数	400株 (取得割合 100%)																				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
—	<p>平成18年4月17日開催の取締役会において、ストックオプションを目的として発行する新株予約権の具体的な内容について下記のとおり決議致しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権の発行日 平成18年4月27日 2. 新株予約権の総数 2,049個 (新株予約権1個あたりの目的たる株式数は当社普通株式100株) 3. 新株予約権の発行価格 無償 4. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式204,900株 5. 新株予約権の行使により発行または移転する株式の払込金額(行使価額) 新株予約権1個あたり32,400円(1株あたり324円※) 6. 新株予約権の行使により発行または移転する株式の払込金額の総額 66,387,600円 7. 新株予約権の行使期間 平成18年7月1日から平成21年6月30日まで 8. 新株予約権の行使により新たに株式を発行する場合の資本組入額 1株あたり162円 9. 新株予約権の割当対象者およびその人数 当社取締役 5名 当社使用人 134名 <p>(ご参考) 定時株主総会のための取締役会決議日 平成17年5月27日 定時株主総会の決議日 平成17年6月29日</p> <p>※平成17年10月3日付「ストックオプション(新株予約権)の払込金額修正に関するお知らせ」にて1株あたり321円との記載をしておりますが、その後、金額計算に誤りがあることが判明したため、1株あたり324円に修正いたしました。</p>

4. 営業の状況

① 品目別の売上高

(単位：千円)

品目		第36期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第37期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前期比較増減額	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
製品	システム開発 (SD)	3,785,293	70.3	4,426,946	69.3	641,653	17.0
	アウトソーシング (OS)	486,629	9.0	574,270	9.0	87,641	18.0
	ユースウェア (UW)	903,497	16.8	1,079,805	16.9	176,308	19.5
	マルチメディア (MM)	83,052	1.5	114,705	1.8	31,653	38.1
	その他	82,395	1.5	123,474	1.9	41,079	49.9
	小計	5,340,868	99.1	6,319,203	98.9	978,335	8.3
商品	OA機器	47,364	0.9	72,350	1.1	24,986	52.8
合計		5,388,233	100.0	6,391,553	100.0	1,003,320	18.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 品目別受注高および受注残

(単位：千円)

品目		第36期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第37期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前期比較増減額	
		受注高	受注残	受注高	受注残	増減額	増減額
製品	システム開発 (SD)	4,048,236	1,230,785	4,447,644	1,251,483	399,408	20,698
	アウトソーシング (OS)	527,606	310,303	682,250	418,283	154,644	107,980
	ユースウェア (UW)	950,277	546,535	1,126,536	593,266	176,259	46,731
	マルチメディア (MM)	95,561	22,059	119,950	27,304	24,389	5,245
	その他	90,658	76,917	136,346	89,789	45,688	12,872
	小計	5,712,339	2,186,598	6,512,727	2,380,122	800,388	193,524
商品	OA機器	47,364	—	72,350	—	24,986	—
合計		5,759,704	2,186,599	6,585,077	2,380,122	825,374	193,524

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 数量の表示は、その性質上表示が困難であるため記載しておりません。

5. 役員の異動

平成18年3月31日付にて、下記のとおり役員の異動を実施しました。

(1) その他の役員の異動

① 退任取締役

取締役会長 木庭 清 (現 名誉顧問)